

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月7日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ユーザーローカル
【英訳名】	User Local, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 将雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	050-3204-2167
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 管理部長 岩本 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	050-3204-2167
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 管理部長 岩本 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期累計期間	第19期 第2四半期累計期間	第18期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	1,569,435	1,876,176	3,288,826
経常利益 (千円)	662,661	857,458	1,357,584
四半期(当期)純利益 (千円)	458,545	593,337	954,352
資本金 (千円)	1,190,263	1,205,324	1,198,588
発行済株式総数 (株)	16,059,300	16,160,700	16,115,600
純資産額 (千円)	5,815,439	6,905,804	6,340,233
総資産額 (千円)	6,491,047	7,738,693	7,211,745
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.65	37.06	59.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.43	36.85	59.21
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	89.6	89.2	87.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	520,371	644,250	1,313,447
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,399	4,464	28,034
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,778	50,231	238,220
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,487,856	6,956,411	6,366,856

回次	第18期 第2四半期会計期間	第19期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.19	19.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日)におけるわが国経済は、緊迫するウクライナ情勢や、物価の高騰の影響を受け、国内外において依然として先行きは不透明な状況にあります。その一方で、AIが社会に与える影響への関心の世界的な高まりや、業務効率化等のための「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の推進が引き続き社会的に強く意識されています。これに伴い、当社の提供するビッグデータ・AIを活用したクラウドサービスへのニーズも高まっているものと認識しております。

このような状況のもと、当社は「ビッグデータ×人工知能で世界を進化させる」という経営理念を掲げ、SaaS形式で提供するマーケティング支援サービス「User Insight」、「Social Insight」、AIを活用した顧客サポート業務の自動化サービス「Support Chatbot」の品質向上及び販売促進に注力してまいりました。

研究開発活動においては、主に自社AIアルゴリズム拡充、既存サービスへのAIアルゴリズム実装、AIサービスの新規開発に重点的に取り組んでまいりました。特にAIサービスの新規開発では、ChatGPTなど対話型AI・生成AIとのサービス連携や、ビッグデータ分析やAIの技術を用いてあらゆる課題を解決するための商品開発を積極的に進めてまいりました。安定的な基幹システムの構築やAIエンジニア、データサイエンティストの育成にも引き続き注力し、サービス品質のさらなる向上を図っております。

また、営業活動においては、営業管理体制やカスタマーサクセス体制の強化を行うことにより、事業拡大に向けた新規取引先の開拓等の販売促進活動に努めてまいりました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,876,176千円(前年同四半期比19.5%増)、営業利益857,397千円(前年同四半期比28.1%増)、経常利益857,458千円(前年同四半期比29.4%増)、四半期純利益593,337千円(前年同四半期比29.4%増)となりました。

なお、当社はデータクラウド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて526,948千円増加し、7,738,693千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前事業年度末比589,554千円の増加)、前払費用の減少(前事業年度末比45,329千円の減少)によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて38,623千円減少し、832,889千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加(前事業年度末比92,149千円の増加)、前受金の減少(前事業年度末比48,037千円の減少)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて565,571千円増加し、6,905,804千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加(前事業年度末比529,452千円の増加)によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて589,554千円増加し、6,956,411千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは644,250千円の収入(前年同期は520,371千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益857,458千円、法人税等の支払いによる支出193,560千円、株式報酬費用の計上69,529千円、前受金の減少額48,037千円、売上債権の増加額26,332千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,464千円の支出(前年同期は14,399千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出4,464千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50,231千円の支出(前年同期は337,778千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額63,704千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の当社の研究開発費は63,398千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	16,160,700	16,160,700	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	16,160,700	16,160,700	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち、34,400株は特定譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行した際の現物出資(金銭報酬債権53,750千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日(注)	2,800	16,160,700	455	1,205,324	455	1,190,324

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤 将雄	東京都品川区	6,075,600	37.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	975,600	6.08
渡邊 和行	東京都渋谷区	730,000	4.55
三上 俊輔	東京都品川区	351,600	2.19
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	276,600	1.72
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)(常任代理人 株式会 社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京 都千代田区丸の内2丁目7番1号)	276,404	1.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	251,969	1.57
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	223,500	1.39
株式会社キーバリュー	東京都品川区大崎1丁目2番3号	200,000	1.24
中村 賀一	神奈川県横浜市都筑区	192,000	1.19
計	-	9,553,273	59.59

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 議決権の状況
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,003,200	160,032	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 26,400	-	-
発行済株式総数	16,160,700	-	-
総株主の議決権	-	160,032	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーザーローカル	東京都品川区大崎二丁目11番1号	131,100	-	131,100	0.81
計	-	131,100	-	131,100	0.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来当社が監査証明を受けているPwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,366,856	6,956,411
売掛金	205,585	231,918
前払費用	208,914	163,585
その他	30,983	-
貸倒引当金	2,098	2,345
流動資産合計	6,810,242	7,349,569
固定資産		
有形固定資産	50,318	43,336
投資その他の資産	351,184	345,787
固定資産合計	401,502	389,124
資産合計	7,211,745	7,738,693
負債の部		
流動負債		
未払金	124,757	103,276
未払法人税等	215,664	307,813
前受金	379,407	331,370
その他	151,682	90,428
流動負債合計	871,512	832,889
負債合計	871,512	832,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,588	1,205,324
資本剰余金	1,278,440	1,290,306
利益剰余金	4,057,406	4,586,858
自己株式	194,202	176,685
株主資本合計	6,340,233	6,905,804
純資産合計	6,340,233	6,905,804
負債純資産合計	7,211,745	7,738,693

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,569,435	1,876,176
売上原価	113,309	158,163
売上総利益	1,456,126	1,718,013
販売費及び一般管理費	786,855	860,615
営業利益	669,270	857,397
営業外収益		
受取利息	48	59
その他	0	1
営業外収益合計	48	60
営業外費用		
株式報酬費用	5,753	-
その他	904	-
営業外費用合計	6,657	-
経常利益	662,661	857,458
税引前四半期純利益	662,661	857,458
法人税、住民税及び事業税	221,053	286,875
法人税等調整額	16,937	22,755
法人税等合計	204,115	264,120
四半期純利益	458,545	593,337

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	662,661	857,458
減価償却費	11,637	11,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	116	247
受取利息	48	59
株式報酬費用	90,513	69,529
売上債権の増減額(は増加)	20,270	26,332
前受金の増減額(は減少)	27,596	48,037
未払金の増減額(は減少)	27,405	21,481
未払消費税等の増減額(は減少)	2,514	22,614
その他	26,617	17,596
小計	713,477	837,751
利息の受取額	48	59
法人税等の支払額	193,154	193,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,371	644,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,399	4,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,399	4,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	10,040	13,473
自己株式の取得による支出	144,577	-
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	155,422	-
配当金の支払額	47,819	63,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,778	50,231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,192	589,554
現金及び現金同等物の期首残高	5,319,663	6,366,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,487,856	6,956,411

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給料及び手当	120,134千円	140,410千円
広告宣伝費	305,782	319,672

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	5,487,856千円	6,956,411千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,487,856	6,956,411

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月22日 定時株主総会	普通株式	47,996	3.00	2022年6月30日	2022年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月22日 定時株主総会	普通株式	63,885	4.00	2023年6月30日	2023年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、データクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

売上高	データクラウド事業
販売方法	
直接販売	1,407,945
代理店経由販売	161,490
顧客との契約から生じる収益	1,569,435
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,569,435

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

売上高	データクラウド事業
販売方法	
直接販売	1,687,506
代理店経由販売	188,670
顧客との契約から生じる収益	1,876,176
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,876,176

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円65銭	37円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	458,545	593,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	458,545	593,337
普通株式の期中平均株式数(株)	16,007,022	16,011,251
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円43銭	36円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	120,051	92,239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

株式会社ユーザーローカル
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有岡 照晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーザーローカルの2023年7月1日から2024年6月30日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーザーローカルの2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。